

107526213

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

Re PCT/PTO

041012B 2005

受付

出願人代理人

清水 初志

様

あて名

〒 300-0847

日本国茨城県土浦市御町1-1-1 関鉄つ
くばビル6階 清水橋本国際特許事務所

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の
送付の通知書

（法施行規則第57条）

〔PCT規則71.1〕

発送日
（日.月.年）

19.10.2004

出願人又は代理人
の書類記号

SEN-A0204Y1P

重要な通知

国際出願番号

PCT/JPO3/11352

国際出願日

（日.月.年）05.09.2003

優先日

（日.月.年）05.09.2002

出願人（氏名又は名称）

学校法人片柳学園

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。

3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性及び裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

2 J 3010

電話番号 03-3581-1101 内線 3251

様式PCT/IPEA/416（2004年1月）

（添付用紙の注意書きを参照）

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注） 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

特 許 協 力 条 約

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
（PCT36条及びPCT規則70）

出願人又は代理人 書類記号	SEN-A 0204Y1P	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/11352	国際出願日 (日.月.年) 05.09.2003	優先日 (日.月.年) 05.09.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G01N27/447			
出願人 (氏名又は名称) 学校法人片柳学園			

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
 - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 29.09.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)	2J	3010
	谷垣 圭二 電話番号 03-3581-1101 内線 3251		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、 出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

- 1：請求の範囲1乃至13，26乃至30
- 2：請求の範囲14，15，22，23，27
- 3：請求の範囲16乃至18，24
- 4：請求の範囲19乃至21，25

上記1乃至4の発明群に共通する構成は「分離媒体が接触する表面を、高分子化合物膜で被覆した分離分析用基材」である。しかしながら、前記構成はC欄に挙げる文献により新規性を有さないことが明らかとなった。その結果、前記構成は先行技術の域を出ないものと認められるので、上記発明群に特別な技術的特徴を含む技術的な関係があるものとは認められない。よって、上記1乃至4の発明群が発明の単一性の要件を満たしていないことは明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2, 3, 14, 15, 23, 27	有
	請求の範囲	1, 4-13, 16-22, 24-26, 28-30	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-30	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-30	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: US 5447617 A(Beckman Instruments, Inc.,) 1995. 09. 05

文献2: US 5322608 A(Northeastern University) 1994. 06. 21

文献3: US 5074982 A(Indiana University Foundation) 1991. 12. 24

文献4: JP 2002-148236 A(株式会社日立製作所) 2002. 05. 22

文献5: NORMAN L BURNS, Surface Characterization through Measurement of Electroosmosis at Flat Plates, JOURNAL OF COLLOID AND INTERFACE SCIENCE, VOL. 183, NO. 1, 249-259, 1996

(1) 請求の範囲1, 11, 13, 26, 30について

請求の範囲1, 11, 13, 26, 30に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の第4カラム第40-47行、第4カラム第63行-第5カラム第6行、文献2の第1カラム第12-17行、第3カラム第35行-49行、文献3の第3カラム第62行-第4カラム第35行、第10カラム第16行、文献4の【0001】【0033】に記載されているので新規性、進歩性を有しない。

(2) 請求の範囲2, 3, 14, 15, 23, 27

請求の範囲2, 3, 14, 15, 23, 27に係る発明は、文献1乃至4と国際調査報告で引用された文献5とにより進歩性を有しない。文献5のabstractには、電気泳動チャンバーの表面をプラズマ重合膜によりコーティングする手段が記載されている。文献5により教示されたコーティング手段を文献1乃至4に記載された方法及び装置に適用することは、当業者にとって容易である。なお、被覆材は当業者が適宜決め得るものと認められる。

(3) 請求の範囲4-6, 10, 16-18, 24, 28について

請求の範囲4-6, 10, 16-18, 24, 28に係る発明は、文献1の第6カラム第31行-第7カラム第12行、文献2の第3カラム第35行-第49行、文献3の第3カラム第62行-第4カラム第35行に記載されているので新規性、進歩性を有しない。

(4) 請求の範囲7乃至9, 19-22, 25, 29について

請求の範囲7乃至9, 19-22, 25, 29に係る発明は、文献4の【0033】図1乃至4に記載されているので新規性、進歩性を有しない。

(5) 請求の範囲12について

請求の範囲12に係る発明は、文献3の第1カラム第30行に記載されているので新規性、進歩性を有しない。